４．特別調査「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について」

①売上高がコロナ前の水準に回復する時期、「わからない」が 40.9%で最多。
②出社を必要としない就労形態の実施について、『実施した（予定を含む）』では「コロナウイルスをきっかけに実施した」が 15.3%で最多。
③雇用並びに１人当たりの支給額に関する方針、『雇用を維持する』は『正規社員』で 53.2%、『非正規社員』で 23.2%と、それぞれ最多。
④事業見直しの実施・検討について、「勤務時間、勤務方法」（28.7%）が最多。
⑤営業拡大の観点から実施・検討していること、「新しい顧客の開拓」（26.5%）が最多。

問１．売上高がコロナ前の水準に回復する時期

売上高がコロナ前の水準に回復する時期については、全体では「わからない」が 40.9%と最も高く、次いで「2021 年中」が 23.3%、「2022 年中」が 14.4%と続いた。また、「現状でコロナ前に到達・上回っている」「2023 年以降」はともに 7.9%、「2020 年中」「戻ることはない」はともに 2.8%であった。業種別では、全業種で「わからない」が３割以上を占めて最多となり、次いで「2021 年中」が続いた。

問２．出社を必要としない就労形態の実施について

出社を必要としない就労形態の実施については、全体では「実施した（予定を含む）」が 20.9%、「実施していない」が 79.1%となった。「実施した（予定を含む）」の内訳は、「コロナウイルスをきっかけに実施した」が 15.3%で最多となった。「実施していない」の内訳は、「実施できる業務ではない」が 63.4%で最多で、次いで「従業員がいない（家族経営等）」が 12.0%となった。業種別でみると、卸売業では「実施した（予定を含む）」（38.1%）が４割弱となったのに対し、製造業と小売業では１割台にとどまった。「実施した（予定を含む）」の内訳は、全業種で「コロナウイルスをきっかけに実施した」が最も高く、卸売業（23.8%）、サービス業（21.3%）が２割以上と比較的高い割合となった。「実施していない」の内訳は、全業種で「実施できる業務ではない」が過半数で最多となり、製造業では約７割となった。また、製造業、小売業、サービス業では「従業員がいない（家族経営等）」が１割を超えて、比較的高い割合を占めた。

問３．雇用並びに１人当たりの支給額に関する方針

正規社員について、「雇用、支給額とも維持・増加する」と「雇用は維持・増加するが、支給額を減らす」を合わせた『雇用を維持する』が 53.2%となり、「雇用を減らし、支給額は維持・増加する」と「雇用、支給額とも減らす」を合わせた『雇用を減らす』は 6.1%となった。なお、「該当者はいない」は 40.7%であった。業種別でみると、不動産業を除く全業種で『雇用を維持する』が４割を超え、卸売業と建設業では、６割以上と高い割合を占めた。

非正規社員については、『雇用を維持する』が 23.2%、『雇用を減らす』が 8.3%となり、「該当者はいない」は 63.0%であった。業種別でみると、不動産業を除く全業種で『雇用を維持する』が『雇用を減らす』を上回り、卸売業では『雇用を維持する』が 28.6%で３割弱となった。

問４．事業見直しの実施・検討について

事業見直しの実施・検討については、全体では「勤務時間、勤務方法」（28.7%）が最多で、次いで「職場環境（３密防止など）」（28.2%）、「調達先・調達方法（多様化・分散など）」（19.9%）となった。なお、「実施・検討していない」は 41.7%であった。業種別でみると、卸売業では「調達先・調達方法（多様化・分散など）」が４割を超え、卸売業、小売業、建設業では「職場環境（３密防止など）」が３割以上を占め、それぞれ比較的高い割合となった。

問５．営業拡大の観点から実施・検討していること

営業拡大の観点から実施・検討していることについて、全体では「新しい顧客の開拓」（26.5%）が最多で、次いで、「既存顧客に対するサポートの徹底」（23.3%）、「営業方法の模索（オンライン商談など）」（15.8%）となった。なお、「実施・検討していない」は 44.7%であった。業種別でみると、卸売業では「新しい顧客の開拓」（42.9%）が、サービス業、建設業では「既存顧客に対するサポートの徹底」（38.3%、36.7%）が、それぞれ比較的高い割合となった。

問1. 売上高がコロナ前の水準に回復する時期

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	現状でコロナ前に到達・上回っている	2020年中	2021年中	2022年中	2023年以降	戻ることはない	わからない
全体	7.9	2.8	23.3	14.4	7.9	2.8	40.9
製造業	8.0	1.3	21.3	18.7	9.3	2.7	38.7
卸売業	9.5	－	23.8	14.3	14.3	4.8	33.3
小売業	5.4	2.7	16.2	8.1	5.4	－	62.2
サービス業	4.3	8.5	27.7	14.9	4.3	6.4	34.0
建設業	13.3	－	26.7	13.3	10.0	－	36.7
不動産業	20.0	－	40.0	－	－	－	40.0

問2. 出社を必要としない就労形態の実施について

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	実施した（予定を含む）			実施していない						
	コロナウイルス感染拡大前から実施済み	コロナウイルスをきっかけに実施した	これから実施する予定	実施できる業務ではない	実施コストがかかる	セキュリティ面で不安	従業員を管理できない	ITに知見を持つ人材がいない	従業員がいない（家族経営等）	その他
全体	2.8	15.3	2.8	63.4	0.9	－	0.9	0.5	12.0	1.4
製造業	－	9.3	1.3	70.7	1.3	－	－	－	16.0	1.3
卸売業	9.5	23.8	4.8	52.4	－	－	－	－	9.5	－
小売業	2.7	10.8	－	64.9	－	－	5.4	－	13.5	2.7
サービス業	4.3	21.3	4.3	57.4	－	－	－	2.1	10.6	－
建設業	3.2	19.4	3.2	61.3	3.2	－	－	－	6.5	3.2
不動産業	－	20.0	20.0	60.0	－	－	－	－	－	－

問3. 雇用並びに1人当たりの支給額に関する方針

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	正規社員					非正規社員				
	雇用、支給額とも維持・増加する	雇用は維持・増加するが、支給額を減らす	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用、支給額とも減らす	該当者はいない	雇用、支給額とも維持・増加する	雇用は維持・増加するが、支給額を減らす	雇用を減らし、支給額は維持・増加する	雇用、支給額とも減らす	該当者はいない
全体	42.1	11.1	1.9	4.2	40.7	16.7	6.5	4.6	3.7	63.0
製造業	40.0	14.7	2.7	2.7	40.0	18.7	6.7	2.7	5.3	60.0
卸売業	52.4	14.3	4.8	－	28.6	14.3	14.3	4.8	－	61.9
小売業	35.1	8.1	－	－	56.8	13.5	5.4	2.7	2.7	70.3
サービス業	40.4	10.6	－	10.6	38.3	14.9	6.4	6.4	6.4	63.8
建設業	54.8	6.5	－	6.5	32.3	22.6	3.2	6.5	－	61.3
不動産業	20.0	－	20.0	－	60.0	－	－	20.0	－	60.0

問4. 事業見直しの実施・検討について

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	調達先・調達方法（多様化・分散など）	勤務時間、勤務方法	職場環境（3密防止など）	委託先・外注先選定の見直し	事業継続計画（BCP）の整備・見直し	生産・販売拠点の見直し	事業全体（事業転換など）	事業譲渡・廃業	その他	実施・検討していない
全体	19.9	28.7	28.2	9.7	5.1	4.2	2.8	3.2	－	41.7
製造業	24.0	28.0	18.7	13.3	2.7	5.3	4.0	1.3	－	48.0
卸売業	42.9	28.6	42.9	4.8	－	9.5	－	4.8	－	23.8
小売業	13.5	16.2	16.2	2.7	2.7	5.4	－	5.4	－	54.1
サービス業	8.5	38.3	40.4	10.6	12.8	－	4.3	4.3	－	34.0
建設業	19.4	32.3	38.7	12.9	6.5	3.2	3.2	3.2	－	32.3
不動産業	20.0	20.0	20.0	－	－	－	－	－	－	60.0

問5. 営業拡大の観点から実施・検討していること

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	営業方法の模索（オンライン商談など）	販売チャネルの模索（配達など）	新しい顧客の開拓	広告宣伝方法の模索（SNS活用など）	新商品・サービスの開発	既存顧客に対するサポートの徹底	生産・販売拠点の拡充	同業者・外部支援機関等との連携強化	その他	実施・検討していない
全体	15.8	9.3	26.5	11.2	2.8	23.3	3.3	3.7	0.9	44.7
製造業	14.7	4.0	29.3	5.3	4.0	17.3	4.0	4.0	－	49.3
卸売業	19.0	19.0	42.9	9.5	－	14.3	4.8	－	4.8	38.1
小売業	21.6	13.5	13.5	21.6	5.4	10.8	2.7	－	－	51.4
サービス業	10.6	10.6	31.9	12.8	2.1	38.3	2.1	2.1	2.1	38.3
建設業	16.7	6.7	20.0	13.3	－	36.7	3.3	13.3	－	33.3
不動産業	20.0	20.0	－	－	－	20.0	－	－	－	80.0